

(令和5年度補正) 地域少子化対策重点推進交付金 実施計画書 (都道府県分) 個票

自治体名 愛媛県 (都道府県: 愛媛県)
 本事業の担当部局名 保健福祉部生きがい推進局子育て支援課

事業メニュー	地域結婚支援重点推進事業		
区分	重点メニュー		
関連事業メニュー	1.2_1 自治体間連携を伴う結婚支援の取組		
個別事業名	えひめ結婚支援自治体間連携事業	新規/継続 (一般財源での実施も含む)	継続
実施期間	令和6年4月1日 ~	令和7年3月31日	事業開始年度 平成 20 年度
対象経費支出予定額 ※(注)1	17,401,604		円
自治体における少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け ※(注)2	<p>(これまでの少子化対策の全体像及びその効果検証から浮かび上がった地域の実情及び課題) ※全事業共通 愛媛県の人口は昭和60年の153万人をピークに年々減少し、令和4年には戦後最低の約1,327千人(R5.1.1住民基本台帳)、出生数についても、令和4年に7,572人と戦後最低を更新し続けており、極めて厳しい状況である。 また、婚姻件数も4,477組(令和4年)で、令和3年より94組減少しており、結婚から子育てまでの切れ目ない支援を展開するため、各ライフステージに応じた少子化対策の取り組みが必要である。</p> <p>(当年度の少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け) <当年度の少子化対策の全体像> ※全事業共通 少子化の流れが加速していることを重く受け止め、県では、平成27年度に、次世代育成行動計画や少子化対策推進に関する基本計画等の性格を合わせ持った「第2期 えひめ・未来・子育てプラン」(前期計画H27~R1、後期計画R2~R6年度)を策定し、結婚、妊娠・出産、子育ての切れ目ない支援を総合的に推進しているところ。 令和6年度においても引き続き、結婚、妊娠・出産、子育てに温かい社会づくりに取り組むとともに、将来的な人口構造の若返りを目指すため、結婚や子育ての希望が叶い、すべての子どもが夢と希望をもって成長できる環境づくりを推進することとしている。</p> <p><本個別事業の位置付け> 「第2期 えひめ・未来・子育てプラン」の中で、結婚支援については、「結婚を希望(のぞ)む人が結婚でき、子どもを持ちたい人が安心して産み育てることができる愛媛づくり」を推進するため、次世代育成支援等に取り組んでおり、基本目標の第1に「家庭を持つことや子育てに夢」が感じられる“えひめ”を掲げて、次代の親づくり、若者の自立と就労支援、良きパートナーとの出会いの支援等の各施策を展開し、 ・「えひめ結婚支援センター」(H20年度開設)を核として、企業・団体、市町、ボランティア等と連携、協力し、結婚を希望する独身者に出会いイベントやお見合い事業を通じて多くの出会いの機会を提供する ・県民総ぐるみで結婚しやすい環境づくりに取り組む 等の具体的な事業を実施することとしている。</p> <p>本個別事業は、県内市町と連携し、結婚を希望する独身者に出会いの場を提供するとともに、出会いから成婚までをサポートするボランティア推進員等による相談・支援体制の強化、相談窓口やセンターの登録案内を身近に利用できる環境の整備することで、利用者に寄り添い、一組でも多くの成婚につなげる。また、こうした支援体制をセンターの強みとしてPRするため、デジタルマーケティングの手法を活用し、居住地域にとらわれず広域的に若年世代に情報を発信することで、会員の増加を図り、県内婚姻数の増加や晩婚傾向の改善等につなげ、少子化対策の推進に努めるものである。</p> <p>(過年度の本個別事業で浮かび上がった課題の分析及びそれに対する取組(ステップアップ)) ボランティア推進員の研修に加え、これまで未実施であったボランティアの支援を実際に受けた会員の意見や要望の聞き取りとそれに伴うフィードバックを行う。また、継続して活動しているボランティア推進員が固定化しており、ボランティア推進員のなかでもイベントの立ち合い経験や研修を経て認定される愛結びサポーターの育成が課題となっていることから、ボランティアに対する研修内容の充実によりサポーターの増員を図る。</p>		

個別事業の内容

※(注)3

番号	項目	内容	ステップアップ	KPI設定
1	ボランティアの育成に係る研修等の実施	<p>年に20回程度の研修会と地域ブロックごとの交流会を実施し、ボランティア推進員や愛結びサポーターを育成する。また令和3年度から、オンライン婚活を本格的に導入したことに伴い、引き続きオンラインに対応できるボランティア推進員の育成も実施。ボランティア推進員の研修はこれまでも実施していたが、令和6年度からはセンターがボランティアの支援を受けたセンター会員にアンケートを実施し、結果や要望を研修内容にも反映する。一方でボランティア推進員にもアンケートを実施し、イベントや愛結び、カップル相談会に対応に困った事例等を聞き取り、情報共有することでボランティア推進員の負担や心配事の軽減を図り、会員の支援体制の強化につなげる。</p> <p>また、イベントでの成婚率に比べ、お見合い事業(愛結び)における成婚率が2割ほど高くなっており、研修や経験を積んだ愛結びサポーターによる支援が影響していると考えられることから、イベントの立ち合い経験を積んだ愛結びサポーターの増員も目指す。</p> <p>センターの職員においては、ボランティアの研修に係る企画運営や地域ごとに行うボランティア同士の研修・交流会を指揮する。</p> <p>【研修計画(20回程度)】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○登録前研修 ○新人研修 ○リーダー研修 ○サポーター研修 ○更新研修 ○フォロー研修 <p>【研修参加人数】 350人程度</p>	○	○
2	ボランティア等による支援の実施	<p>番号1「ボランティアの育成に係る研修等の実施」に記載の各研修を受けたボランティア推進員はイベント事業(県内の市町がセンターに委託して実施するものを含む)や愛結び事業等に立ち合い、会員の支援を行う。さらにカップル成立後は、ボランティア推進員とメッセージのやりとりにより常時相談したり、状況報告をしたりできるほか、カップル相談会を開催し、相談体制を引き続き整備していく。また、ボランティア推進員だけでなく、結婚支援に知見のあるセンターの職員が、番号3「市町と連携した身近な利用窓口の設置」に記載した窓口を活用するなど、オンラインと対面のいずれでも気軽に相談・支援できるようにする。</p> <p>ボランティア推進員やセンターの職員のフォローを受けた会員にアンケート(番号1「ボランティアの育成に係る研修等の実施」に記載)を実施し、支援体制の充実に向けて活用する。</p>	○	○
3	市町との連携による支援体制の整備	<p>番号1「ボランティアの育成に係る研修等の実施」、番号2「ボランティア等による支援の実施」において整備した支援体制を会員が身近なところで利用できるよう、市町と連携を図る。</p> <p>現在、本県の実施するお見合い事業「愛結び」は、お相手の閲覧等のための専用の利用窓口を設置しており、県内各地での利用を可能とするため、近年、各市町での窓口開設促進に取り組み、現在、県内16市町で「愛結びコーナー」を開設(うち、県単独設置2、市町関与15)しており、引き続き、県及び各市町が設置する窓口について、利用者が利用しやすい曜日や時間帯、場所での運営ができるよう、各市町と意見交換を行い、窓口運営の工夫を図る。</p> <p>また、市町においては、各市町の実施するイベントやセミナーの参加者に対し、支援体制を強みとしたセンターの案内等を実施するなど、連携をはかる。登録方法やセンターでの活動だけでなく、結婚や婚活に関する相談にも対応するなど、より参加しやすい相談会内容にする。また、子や孫の結婚に関する相談もあることから、親世代も対象とし、登録会参加者を増やす。</p> <p>【連携コース実施市町(うち、交付金活用市町◎)】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・愛結び窓口設置市町…宇和島市◎、八幡浜市◎、大洲市、伊予市◎、四国中央市、上島町◎、久万高原町、内子町、伊方町、愛南町 ・イベント参加者等への会員登録案内…松山市、今治市、宇和島市◎、八幡浜市、大洲市、伊予市、四国中央市、西予市、上島町◎、砥部町、内子町、伊方町、愛南町 	○	○
4	デジタルマーケティングの実施	<p>SNS等でWeb広告を配信し、居住地域を問わず、20代～30代の若い世代に確実にアプローチすることで本県の結婚支援について認知してもらい、会員登録の増加を目指す。</p> <p>配信実績から動画広告やInstagram広告において、自治体ならではの結婚支援の特徴を掲げた広告に、とくに効果があることがわかり、6年度においては、対面・オンラインの両方において婚活事業に参加できる利便性や、番号1～3で整備したボランティア等による支援が受けられる体制・様子を新たに広告内容に反映するなど、本県ならではの婚活をPRすることで会員獲得を図る。</p> <p>また、センターのオウンドメディアを活用し、イベントの情報発信に加え、ボランティア推進員やセンタースタッフからの婚活についてのコラムなどを投稿し、コンテンツを充実させることでセンター事業の周知、活動の活発化を図る。</p> <p>○オンライン広告 使用媒体: Yahoo!、Google、Facebook、Instagram、Twitter、YouTube など 広告手法: リスティング広告、ディスプレイ広告、動画広告 など</p>	○	○
5	協議会(地域における地域の実情・課題や取組を共有し、地域における今後の取組全般を協議する場)の開催	<p>補助金活用事例や結婚支援センターの活動実績など、県における結婚支援の取組について情報共有するとともに、協議を行う。</p>		○

【次年度以降に向けた事業の方向性】

令和6年度以降も、ボランティア推進員等の育成やネットワークづくりを実施し、県内市町と連携しながら、出会いから成婚までの支援体制を強化する。また、デジタルマーケティングによって、伴走型支援による婚活支援をPRし会員数の増加を図る。

【事業内容を検討する上で参考とした既存事業】

ふじのくに出会い応援事業(静岡県)、縁結びボランティア「はぴこ」広域マッチング推進事業(島根県)

少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※(注)4 ※全事業共通	KPI項目		単位	目標値	現状値
	出生数		人	8,500 (R8年)	7,572 (R4年)
参考指標 ※(注)5 ※全事業共通	項目		単位	直近の実績	
	合計特殊出生率			1.39 (R4)	
	婚姻件数		件	4,477 (R4)	
	婚姻率			3.5 (R4)	
個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※(注)6	KPI項目		単位	目標値	現状値
	事業内容番号	項目			
		(アウトプット)			
	1	ボランティア推進員の登録数	人	240	R5.12月末: 217
	1	愛結びサポーターの登録数	人	110	R5.12月末: 99
	1	フォロー研修参加人数	人	80	集計中
	2	カップル相談会参加人数	人	60	集計中
	2	愛結び事業の引き合わせ成立組数	組	700	R5.12月末: 516
	3	会員登録会の開催市町数(窓口県単独設置市町含む)	市町	12	R5.12月末: 6
	3	お見合い「愛結び」閲覧数の増加(R4年度比)	%	10%増	集計中
	4	えひめ結婚支援センターへの20代会員の新規登録者数	%	180	R5.12月末: 139
	5	協議会の開催	回	1	1
		(アウトカム)			
	1	ボランティアの研修参加後、活動に対し自信がついた人の割合(満足度)	%	80	集計中
	2	ボランティア等による支援を継続して受けたいと思った利用者の割合(満足度)	%	70	—
	2	カップル相談会参加後、婚活や交際の不安が軽減された人の割合(満足度)	%	80	集計中
		(参考)			
		会員登録数	人		R4年度末延べ: 15,465
		引き合わせ成立数	組		R4年度: 876
		カップル成立組数	組		R4年度: 887
	成婚数	組		R4年度: 85	
他自治体との連携・役割分担の考え方及び具体的方法 ※(注)7	県内各市町も県が設置するえひめ結婚支援センターのシステムを活用した結婚支援事業の実施、愛結び窓口の設置、会員募集に取り組むほか、センターは各市町に支援のノウハウを提供するなど、県と市町で連携・協力して、県内全域で、地域の実情を踏まえた支援をオンライン・対面の双方で展開。				
民間事業者との連携・役割分担の考え方及び具体的方法 ※(注)8	民間事業者は、従業員の結婚観や支援ニーズが一人ひとり異なることに配慮しつつ、企業等の自主的な判断により、異業種交流ネットワークへの参画やえひめ結婚支援センターの応援企業登録など、従業員の視野拡大や新たな人脈づくりにつながる取組みを実施する。				

(令和5年度補正) 地域少子化対策重点推進交付金 実施計画書 (都道府県分) 個票

自治体名 **愛媛県** (都道府県: **愛媛県**)
 本事業の担当部局名 **保健福祉部生きがい推進局子育て支援課**

事業メニュー	結婚支援コンシェルジュ事業		
区分	結婚支援コンシェルジュ事業		
関連事業メニュー	2.1 結婚支援コンシェルジュを活用した取組		
個別事業名	結婚支援連携推進員事業	新規/継続 (一般財源での実施も含む)	新規
実施期間	令和6年4月1日 ~	令和7年3月31日	事業開始年度 年度
対象経費支出予定額 ※(注)1	4,122,800		円
自治体における少子化対策の全体像及びその 中での本個別事業の位置付け ※(注)2	(これまでの少子化対策の全体像及びその効果検証から浮かび上がった地域の実情及び課題)※全事業共通 愛媛県の人口は昭和60年の153万人をピークに年々減少し、令和4年には戦後最低の約1,327千人(R5.1.1住民基本台帳)、出生数についても、令和4年に7,572人と戦後最低を更新し続けており、極めて厳しい状況である。 また、婚姻件数も4,477組(令和4年)で、令和3年より94組減少しており、結婚から子育てまでの切れ目ない支援を展開するため、各ライフステージに応じた少子化対策の取り組みが必要である。		
	(当年度の少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け) <当年度の少子化対策の全体像>※全事業共通 少子化の流れが加速していることを重く受け止め、県では、平成27年度に、次世代育成行動計画や少子化対策推進に関する基本計画等の性格を合わせ持った「第2期 えひめ・未来・子育てプラン」(前期計画H27~R1、後期計画R2~R6年度)を策定し、結婚、妊娠・出産、子育ての切れ目ない支援を総合的に推進しているところ。 令和6年度においても引き続き、結婚、妊娠・出産、子育てに温かい社会づくりに取り組むとともに、将来的な人口構造の若返りを目指すため、結婚や子育ての希望が叶い、すべての子どもが夢と希望をもって成長できる環境づくりを推進することとしている。		
	<本個別事業の位置付け> 「第2期 えひめ・未来・子育てプラン」の中で、結婚支援については、「結婚を希望(のぞ)む人が結婚でき、子どもを持ちたい人が安心して産み育てることができる愛媛づくり」を推進するため、次世代育成支援等に取り組んでおり、基本目標の第1に「家庭を持つことや子育てに夢」が感じられる「えひめ」を掲げて、次代の親づくり、若者の自立と就労支援、良きパートナーとの出会いの支援等の各施策を展開し、 ・「えひめ結婚支援センター」(H20年度開設)を核として、企業・団体、市町、ボランティア等と連携、協力し、結婚を希望する独身者に出会いイベントやお見合い事業を通じて多くの出会いの機会を提供する ・県民総ぐるみで結婚しやすい環境づくりに取り組む 等の具体的な事業を実施することとしている。		
	本個別事業は、えひめ結婚支援センターに地域との連携強化を担う専従職員として「結婚支援連携推進員」を設置し、市町・企業が抱える課題の抽出や改善に向けた提案、婚活イベントの企画などを行い、結婚支援事業の深化や地域ぐるみで結婚を支援する気運の醸成を図ることで、県内婚姻数の増加や晩婚傾向の改善等につなげ、少子化対策の推進に努めるものである。		
(過年度の本個別事業で浮かび上がった課題の分析及びそれに対する取組(ステップアップ))			

番号	項目	内容	ステップアップ	KPI設定
1	【基本事項】 ①配置先 ②雇用形態 ③配置人数 ④実施体制	①えひめ結婚支援センター(センターへの委託事業として実施) ②正規職員(①の職員として) ③1名配置 ④結婚支援に知見を持ち、結婚支援イベント等の運営経験がある人物を設置することで、技術研・情報面から支援を行う。		
2	【活動内容(1)】 管内市町、企業、地域団体等への訪問、および現状の把握	管内全市町を個別に訪問し、結婚支援に関する取組状況の把握につとめる。また、地元企業同士のマッチング、イベントやセミナー開催の企画運営に関してニーズ等の把握につとめる。		○
3	【活動内容(2)】 管内市町等が実施するイベント、セミナー、広報への助言・立ち合い等による協力	県が実施する結婚支援事業のPRや事業への協力依頼を行う。また、市町間で連携した広域的なイベントの開催を提案したり、優良事例を紹介したりするなど企画支援や補助を行う。		○
4	【活動内容(3)】 結婚支援業務未実施管内市町への働きかけ	R5年度現在、管内の全市町がえひめ結婚支援センターを活用した結婚支援業務を実施しているが、業務内容等にバラつきがあるため拡充に向けた助言を行う。		○
5	【活動内容(4)】 関係先との情報共有	個票①「えひめ結婚支援自治体間連携事業」の番号5に記載の協議会等において、情報の提供及び共有を行う。		
6	【活動内容(5)】 その他、各市町の結婚支援を技術面・情報面から支援するために必要と認められる業務	・他県視察等により、他自治体との情報共有 ・子ども家庭庁が実施する結婚支援コンシェルジュ会議への参加、情報提供等の協力		
【次年度以降に向けた事業の方向性】 センターに配置する連携推進員が仲介役となり、市町や企業とのネットワーク化を図り、結婚支援に関する取組に関する情報共有や意見交換を行える体制を整備する。				
【事業内容を検討する上で参考とした既存事業】				

少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※(注)4 ※全事業共通	KPI項目		単位	目標値	現状値
	出生数		人	8,500 (R8年)	7,572 (R4年)
参考指標 ※(注)5 ※全事業共通	項目		単位	直近の実績	
	合計特殊出生率			1.39 (R4)	
	婚姻件数		件	4,477 (R4)	
	婚姻率			3.5 (R4)	
個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※(注)6	KPI項目		単位	目標値	現状値
	事業内容番号	項目			
	(アウトプット)				
	2, 3	対面・オンラインによる訪問市町数/管内市町数	%	100	-
	2, 3	対面・オンラインによる企業・団体訪問数	社	30	-
	(アウトカム)				
2, 3, 4	市町職員の当該事業に対する満足度	%	70	-	
2, 3, 4	連携推進員の働きかけにより取組を開始・強化した企業・団体数	社	6		
他自治体との連携・役割分担の考え方及び具体的方法 ※(注)7	各市町の結婚支援に関する取組の現状把握を行い、ヒアリング結果等をふまえ、次年度以降の連携推進員の活動内容や市町の結婚支援施策の横展開、県事業の拡充を検討。				
民間事業者との連携・役割分担の考え方及び具体的方法 ※(注)8	県内で実施されている結婚支援に関する取組の情報共有をするほか、異業種交流ネットワークへの参画やえひめ結婚支援センターの応援企業登録など。				

(令和5年度補正) 地域少子化対策重点推進交付金 実施計画書 (都道府県分) 個票

自治体名 **愛媛県** (都道府県: **愛媛県**)
 本事業の担当部署名 **保健福祉部生きがい推進局子育て支援課**

事業メニュー	地域結婚支援重点推進事業				
区分	一般メニュー				
関連事業メニュー	1_1_5 その他、各地域において結婚を希望する者の希望の実現を支援するための取組				
個別事業名	えひめ結婚支援強化事業	新規/継続 (一般財源での実施も含む)	継続		
実施期間	令和6年4月1日	～	令和7年3月31日	事業開始年度	平成 20 年度
対象経費支出予定額 ※(注)1	5,521,780				円
自治体における少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け ※(注)2	<p>(これまでの少子化対策の全体像及びその効果検証から浮かび上がった地域の実情及び課題) ※全事業共通 愛媛県の人口は昭和60年の153万人をピークに年々減少し、令和4年には戦後最低の約1,327千人(R5.1.1住民基本台帳)、出生数についても、令和4年に7,572人と戦後最低を更新し続けており、極めて厳しい状況である。 また、婚姻件数も4,477組(令和4年)で、令和3年より94組減少しており、結婚から子育てまでの切れ目ない支援を展開するため、各ライフステージに応じた少子化対策の取り組みが必要である。</p> <p>(当年度の少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け) <当年度の少子化対策の全体像> ※全事業共通 少子化の流れが加速していることを重く受け止め、県では、平成27年度に、次世代育成行動計画や少子化対策推進に関する基本計画等の性格を合わせ持った「第2期 えひめ・未来・子育てプラン」(前期計画H27～R1、後期計画R2～R6年度)を策定し、結婚、妊娠・出産、子育ての切れ目ない支援を総合的に推進しているところ。 令和6年度においても引き続き、結婚、妊娠・出産、子育てに温かい社会づくりに取り組むとともに、将来的な人口構造の若返りを目指すため、結婚や子育ての希望が叶い、すべての子どもが夢と希望をもって成長できる環境づくりを推進することとしている。</p> <p><本個別事業の位置付け> 「第2期 えひめ・未来・子育てプラン」の中で、結婚支援については、「結婚を希望(のぞ)む人が結婚でき、子どもを持ちたい人が安心して産み育てることができる愛媛づくり」を推進するため、次世代育成支援等に取り組んでおり、基本目標の第1に「家庭を持つことや子育てに夢」が感じられる“えひめ”を掲げて、次代の親づくり、若者の自立と就労支援、良きパートナーとの出会いの支援等の各施策を展開し、 ・「えひめ結婚支援センター」(H20年度開設)を核として、企業・団体、市町、ボランティア等と連携、 協力し、結婚を希望する独身者に出会いイベントやお見合い事業を通じて多くの出会いの機会を提供する ・県民総ぐるみで結婚しやすい環境づくりに取り組む 等の具体的な事業を実施することとしている。</p> <p>本個別事業は、これまでの成果を最大限に活用し、県、市町、企業等が連携のもと、結婚支援の質の向上及び利用者ニーズに沿った事業展開に取り組み、量・質ともに充実した結婚支援体制の確立、ひいては県民総ぐるみで“結婚の希望を叶えられる愛媛”の実現を加速化するものである。</p>				
	<p>(過年度の本個別事業で浮かび上がった課題の分析及びそれに対する取組(ステップアップ)) センターの会員登録は行ったものの、実際の活動に踏み出せない、または次回の活動までに期間が空いてしまう会員が多いため、ボランティア推進員等への相談はもとより、気軽に参加できるイベントや個別セミナーなど、活動へのきっかけとなる機会をより多く提供する。</p>				
個別事業の	番号	項目	内容	ステップアップ	KPI設定
	1	性格診断機能の導入	<p>えひめ結婚支援センターでは、成26年度に、システムにビッグデータからおすすめのお相手提案する「ビッグデータからのおすすめ機能」を追加するなど、ビッグデータの有効活用に努めている。</p> <p>しかし、会員が「ビッグデータからのおすすめ機能」をより効果的に活用するには、愛結びにおけるお見合いの申込、マッチングの回数を重ねて、行動履歴を蓄積する必要があり、会員登録直後は精度の高いお相手提案ができないことが課題である。</p> <p>そこで、お相手探しの際の性格診断機能を導入し、自分の恋愛傾向や結婚に対する価値観を知ることで会員登録直後からより効率的なお相手探しができるため、早期のマッチングにつなげることができる。</p> <p>また、愛結びでのお相手探しの際だけでなく、イベント参加前にも参加者同士のプロフィールとして活用し、交流のきっかけとなるようにシステムのカスタマイズを検討する。</p>	○	○
2	出会いイベントの実施	<p>対面イベントを希望する人、オンラインイベントを希望する人の双方がいずれの場合でも参加できるように幅広く出会いの場を提供する。体験教室や街歩きなどは交流が活発化する傾向にあり、イベント内容や開催場所を工夫する。</p> <p>また、コミュニケーションや身だしなみに関するスキルアップセミナーは「自信がつく」「緊張がほぐれる」など好評であることから、イベント前に時間を設けて開催するなど運営を見直す。イベント後はイベントの補助にしていたボランティアによる相談やアドバイスが受けられる体制を整備。</p>	○	○	

内容 ※(注)3	3	異業種交流会の実施	若い世代が市町や業種の垣根を越えて出会い、継続的に交流できる機会の充実に取り組んでおり、参加した若者の7割以上が引き続きの参加を希望するなど、一定の評価を得ている。 若手社会人に婚活のハードルを下げ、まずは若手社会人同士の交流の場として気軽に参加してもらえるよう、スキルアップセミナーを含む企画内容、広報内容に工夫を図る。異業種交流活動参加後、センター会員の登録に加え、イベントや1対1の愛結びへの参加も促す。 また、この異業種交流会には地域全体で若者の成長と結婚の希望を叶えられるよう、地元企業における交流のネットワークを深める目的があることから、参加企業にも事業目的に賛同し、継続的に参加し、複数回開催してもらえるよう働きかけるとともに所属従業員等への広報協力も依頼する。	○	○
	4	サテライト会場を活用したイベント等の実施	H30年1月に松山市駅地下街に開設したサテライト会場「Joint Terrace ひめring」を拠点に、県内各事務所とも連携し、イベントやセミナーを開催する。また、オンライン婚活の拠点としていることから、イベント等の実施に合わせて、事前にセンター職員によるシステム操作やオンラインによる支援方法の説明会、ボランティアによるオンライン相談会を実施する。 また、カップル相談会やセンター職員による相談(個票①事業番号2「ボランティア等による支援の実施」に記載)の会場としても活用し、気軽に立ち寄ることができる場所として定着させる。	○	○
【次年度以降に向けた事業の方向性】 県内企業等とも連携しながらオール愛媛で結婚を希望する若者等の希望をかなえられるよう、さまざまな出会いの機会・環境を整える。					
【事業内容を検討する上で参考とした既存事業】					

少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※(注)4 ※全事業共通	KPI項目		単位	目標値	現状値
	出生数		人	8,500 (R8年)	7,572 (R4年)
参考指標 ※(注)5 ※全事業共通	項目		単位	直近の実績	
	合計特殊出生率			1.39 (R4)	
	婚姻件数		件	4,477 (R4)	
	婚姻率			3.5 (R4)	
個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※(注)6	事業内容番号	KPI項目	単位	目標値	現状値
		項目			
		(アウトプット)			
	1	性格診断機能の利用者数/愛結び会員数	%	50	-
	2	セミナーと合わせて実施する出会いイベントの開催回数	回	15	集計中
	3	異業種交流会の開催回数	回	15	R4年度：15
	4	異業種交流会参加企業数	社	13	R4年度：10
		(アウトカム)			
	1	マッチングシステムについて、期待する人の割合(満足度)	人	75	集計中
	2	出会いイベントを知人等へ紹介したいと感じた参加者の割合	%	80	-
	3	異業種交流会を知人等へ紹介したいと感じた参加者の割合	%	95	R4年度：89
	4	異業種交流会にまた参加したいと感じた参加企業の割合	%	80	-
	5	サテライト会場を利用してよかったと感じた利用者の割合	%	85	R4年度：76
	6	(参考)			
7	会員登録数	人		R4年度未延べ：15,465	
8	引き合わせ成立数	組		R4年度：876	
9	カップル成立組数	組		R4年度：887	
10	成婚数	組		R4年度：85	
他自治体との連携・役割分担の考え方及び具体的方法 ※(注)7	市町は、本取組みの住民への周知広報のほか、市町における子育て支援情報のWEB掲載(執筆、情報提供等)について協力。				
民間事業者との連携・役割分担の考え方及び具体的方法 ※(注)8	民間事業者は、本取組みの自社・団体内や取引先等への広報のほか、自社・団体に実施する子育て支援イベントやセミナー等のWEB掲載(執筆、情報提供等)について協力。				

(令和5年度補正) 地域少子化対策重点推進交付金 実施計画書 (都道府県分) 個票

自治体名 **愛媛県** (都道府県: **愛媛県**)
 本事業の担当部局名 **保健福祉部生きがい推進局子育て支援課**

事業メニュー	地域結婚支援重点推進事業		
区分	一般メニュー		
関連事業メニュー	1_1_1 結婚支援センターの開設・運営、マッチングシステムの構築		
個別事業名	えひめ結婚支援センター運営事業	新規/継続 (一般財源での実施も含む)	継続
実施期間	令和6年4月1日 ~	令和7年3月31日	事業開始年度 平成 20 年度
対象経費支出予定額 ※(注)1	15,829,931		円
自治体における少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け ※(注)2	<p>(これまでの少子化対策の全体像及びその効果検証から浮かび上がった地域の実情及び課題) ※全事業共通 愛媛県の人口は昭和60年の153万人をピークに年々減少し、令和4年には戦後最低の約1,327千人(R5.1.1住民基本台帳)、出生数についても、令和4年に7,572人と戦後最低を更新し続けており、極めて厳しい状況である。 また、婚姻件数も4,477組(令和4年)で、令和3年より94組減少しており、結婚から子育てまでの切れ目ない支援を展開するため、各ライフステージに応じた少子化対策の取り組みが必要である。</p>		
	<p>(当年度の少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け) <当年度の少子化対策の全体像> ※全事業共通 少子化の流れが加速していることを重く受け止め、県では、平成27年度に、次世代育成行動計画や少子化対策推進に関する基本計画等の性格を合わせ持った「第2期 えひめ・未来・子育てプラン」(前期計画H27~R1、後期計画R2~R6年度)を策定し、結婚、妊娠・出産、子育ての切れ目ない支援を総合的に推進しているところ。 令和6年度においても引き続き、結婚、妊娠・出産、子育てに温かい社会づくりに取り組むとともに、将来的な人口構造の若返りを目指すため、結婚や子育ての希望が叶い、すべての子どもが夢と希望をもって成長できる環境づくりを推進することとしている。</p> <p><本個別事業の位置付け> 県では、平成27年度に、次世代育成行動計画や少子化対策推進に関する基本計画等の性格を合わせ持った「第2期 えひめ・未来・子育てプラン」(前期計画H27~R1、後期計画R2~R6年度)を策定し、結婚、妊娠・出産、子育ての切れ目ない支援を総合的に推進しているところ。</p> <p>この中で、結婚支援については、「結婚を希望(のぞ)む人が結婚でき、子どもを持ちたい人が安心して産み育てることができる愛媛づくり」を推進するため、次世代育成支援等に取り組んでおり、基本目標の第1に「家庭を持つことや子育てに夢」が感じられる「えひめ」を掲げて、次代の親づくり、若者の自立と就労支援、良きパートナーとの出会いの支援等の各施策を展開し、</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「えひめ結婚支援センター」(H20年度開設)を核として、企業・団体、市町、ボランティア等と連携、協力し、結婚を希望する独身者に出会いイベントやお見合い事業を通じて多くの出会いの機会を提供する ・県民総ぐるみで結婚しやすい環境づくりに取り組む <p>等の具体的な事業を実施することとしている。</p> <p>本個別事業は、えひめ結婚支援センターを運営し、結婚を希望する独身者に出会いの場を提供し、未婚化、晩婚化の解消を目指すものである。</p>		
	(過年度の本個別事業で浮かび上がった課題の分析及びそれに対する取組(ステップアップ))		

番号	項目	内容	ステップ アップ	KPI 設定	
1	えひめ結婚支援センターの運営	結婚を希望する独身者に出会いの場を提供し、未婚化、晩婚化の解消を図るため、えひめ結婚支援センターの運営として以下の取組みを行う。 ・県内3箇所にて事務所を設置、週5日開所し、対面での相談業務 ・出会いイベント等の開催 ・マッチングシステムによる引合せ ・会員数の増加及び認知度向上のための周知広報(チラシ・HP・講師派遣等)		○	
※(注)3 【次年度以降に向けた事業の方向性】 令和6年度以降については、利用者ニーズを検証しながら、市町・企業と連携のもと、センターの運営を進めるとともに、市町・企業に結婚支援のノウハウを提供し、将来的にセンターや市町、企業が主体的に“結婚の希望を叶えられる愛媛”の実現に向けた取組みができる体制作りを目指す。 【事業内容を検討する上で参考とした既存事業】					
少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※(注)4 ※全事業共通		KPI項目	単位	目標値	現状値
		出生数	人	8,500 (R8年)	7,572 (R4年)
参考指標 ※(注)5 ※全事業共通		項目	単位	直近の実績	
		合計特殊出生率		1.39 (R4)	
		婚姻件数	件	4,477 (R4)	
		婚姻率		3.5 (R4)	
個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※(注)6		KPI項目	単位	目標値	現状値
事業内容 番号	項目				
	(アウトプット)				
1	サテライト会場の利用者数	人	2600	R4年度：2,305	
1	愛結び会員数	人	600	R5.12月末：454	
1	イベントカップル成立/参加人数	%	65	R5.12月末：63.2	
1	愛結びカップル成立/引き合わせ成立数	%	45	R5.12月末：40.1	
	(参考)				
	会員登録数	人		R4年度末延べ：15,465	
	引き合わせ成立数	組		R4年度：876	
	カップル成立組数	組		R4年度：887	
	成婚数	組		R4年度：85	
	(アウトカム)				
1	センターの利用満足度(知人にも紹介したいと考える会員の割合)	%	70	—	
他自治体との連携・役割分担の考え方及び具体的方法 ※(注)7		県内各市町と、県が設置するえひめ結婚支援センターとが連携・協力して、結婚支援システムを活用したイベント開催、愛結びの利用会場等の設置、ボランティア推進員の募集等、総合的な結婚支援ネットワークへの参画促進について、センター利用者の声や地域の実情を踏まえて実施可能な事業を展開。			
民間事業者との連携・役割分担の考え方及び具体的方法 ※(注)8		民間事業者は、従業員の結婚観や支援ニーズが一人ひとり異なることに配慮しつつ、企業等の自主的な判断により、異業種交流ネットワークへの参画やえひめ結婚支援センターの応援企業登録など、従業員の視野拡大や新たな人脈づくりにつながる取組みを実施する。			

(令和5年度補正) 地域少子化対策重点推進交付金 実施計画書 (都道府県分) 個票

自治体名 **愛媛県** (都道府県: **愛媛県**)
 本事業の担当部局名 **保健福祉部生きがい推進局子育て支援課**

事業メニュー	結婚_妊娠_出産_子育てに温かい社会づくり_機運醸成事業					
区分	重点メニュー					
関連事業メニュー	3.2.2 地域全体で結婚・子育てを応援する機運の醸成					
個別事業名	えひめ子育て応援事業	新規/継続 (一般財源での実施も含む)	新規			
実施期間	令和6年4月1日	～	令和7年3月31日	事業開始年度	年度	
対象経費支出予定額 ※(注)1	13,967,877				円	
自治体における少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け ※(注)2	(これまでの少子化対策の全体像及びその効果検証から浮かび上がった地域の実情及び課題) ※全事業共通 愛媛県の人口は昭和60年の153万人をピークに年々減少し、令和4年には戦後最低の約1,327千人(R5.1.1住民基本台帳)、出生数についても、令和4年に7,572人と戦後最低を更新し続けており、極めて厳しい状況である。 また、婚姻件数も4,477組(令和4年)で、令和3年より94組減少しており、結婚から子育てまでの切れ目ない支援を展開するため、各ライフステージに応じた少子化対策の取り組みが必要である。					
	(当年度の少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け) <当年度の少子化対策の全体像> ※全事業共通 少子化の流れが加速していることを重く受け止め、県では、平成27年度に、次世代育成行動計画や少子化対策推進に関する基本計画等の性格を合わせ持った「第2期 えひめ・未来・子育てプラン」(前期計画H27～R1、後期計画R2～R6年度)を策定し、結婚、妊娠・出産、子育ての切れ目ない支援を総合的に推進しているところ。 令和6年度においても引き続き、結婚、妊娠・出産、子育てに温かい社会づくりに取り組むとともに、将来的な人口構造の若返りを目指すため、結婚や子育ての希望が叶い、すべての子どもが夢と希望をもって成長できる環境づくりを推進することとしている。 <本個別事業の位置付け> 県では、平成27年度に、次世代育成行動計画や少子化対策推進に関する基本計画等の性格を合わせ持った「第2期 えひめ・未来・子育てプラン」(前期計画H27～R1、後期計画R2～R6年度)を策定し、結婚、妊娠・出産、子育ての切れ目ない支援を総合的に推進しているところ。 妊娠・出産、子育て等については、基本目標の第1目標に「家庭を持つことや子育てに夢」が感じられる“えひめ”、第3目標に「家庭・地域の愛情」で育む“えひめ”を掲げて、次代の親づくり、地域で子どもを育む環境づくり等の各施策を展開している。 本個別事業においては、すべての子育て世帯が気軽に悩みを相談でき、ライフステージに応じて必要な情報を取得できるように、LINEとWEBサイトにて支援体制を整えるものである。 ※これに伴い、平成27年12月から運用を開始した愛顔の子育て応援アプリ&WEBサイト「きらきらナビ」は廃止することとする。 また、地域における子育て家庭への支援体制の充実を図る取組みとして、子ども連れで気軽に外出できる環境づくりを実施することとしており、これまで、子育てにやさしい設備や割引サービス等を提供する「えひめのびのび子育て応援隊」(子育て応援パスポート)の登録店舗拡大やサービスの充実など、民間活力を活用した取組みを推進し、支援の輪を着実に広げている。引き続き、これまでの成果を活用し、個々の取組の強化やそれぞれを有機的に連携させた取り組みを実施し、課題の解消及び地域一体となった支援の定着・向上を図る。 本個別事業により子育て支援の機運醸成を図り、子育てに温かいえひめの実現を推進するものである。					
(過年度の本個別事業で浮かび上がった課題の分析及びそれに対する取組(ステップアップ))						
番号	項目	内容			ステップアップ	KPI設定
1	子育て支援のプラットフォーム構築	結婚から妊娠、出産、子育てまでを切れ目なく支援するため、県公式LINEを活用したプラットフォームを新たに構築し、バーチャル上のワンストップ体制を整備する。Webサイトも新設し、基幹システムやコンテンツの抜本的な改善を図ることで、ユーザーの利便性を高めるとともに、総合的な子育て支援や少子化対策の推進に繋げる。 【主な機能】 ○ユーザーの登録内容(居住地域、ライフステージ子どもの年齢等)に応じたプッシュ型の情報発信機能 ○チャットボットでの相談対応機能 ○位置情報にもとづいた県内全域の施設情報の検索機能 ○子育てパスポート事業(個票⑥「えひめのびのび子育て応援隊の利用拡大」)におけるパスポート表示機能 ※LINEに連携させるシステム(システムメンテナンス、マニュアル研修等を含む)…機能により一者随契で調達				○

個別事業の内容 ※(注)3	2	相談体制の整備及び運用	Webサイトを新設し、イベント情報や相談事例集等を掲載することでLINEによる情報発信を補完する。また、チャットボットで解決に至らない個別相談に対応できるように専門家等へつなぐ相談体制を整備する。 新たに子育て支援のプラットフォーム構築するに際し、周知用チラシ、ポスター等の作成および配布を行い、子育て世帯等へ効果的に広報する。 ※LINEの運用サポート(配信内容の作成や情報精査)、Webの開設、広報…公募にて受託業者選定	○
	3	「えひめのびのび子育て応援隊」の拡充・発信	「えひめのびのび子育て応援隊」の登録拡大及び提供サービス等の内容充実を図るため、プロモーターを設置し、県内企業や小売店等に対する働きかけを行う。 また、これまではアプリ上で運用していたが、アプリを廃止しLINEでの運用に切り替えることから、既登録店舗にも移行に係る案内をし、店舗情報を精査するとともにサービス内容の拡充を促し、ステップアップを図る。※平成26年度開始の継続事業 応援隊の取組みについてSNS(公式Instagram「きらきらえがお」)や地元タウン誌等で広報を行い、LINEでのパスポート利用の仕方を周知するとともに事業の更なる認知度向上を図る。 《参考:のびのび子育て応援隊登録店舗等実施内容》 ○フレンドリーメニュー ミルクのお湯やキッズメニュー提供、キッズスペースやおむつ交換コーナーなどの子育てにやさしい設備の設置 など ○子育て応援パスポートによる割引・特典 ○プレミアムサービス(プレミアム店) 上記設備設置・サービスに加え、無料での託児や育児相談、絵本読み聞かせを実施	○

【次年度以降に向けた事業の方向性】
LINEおよびWEBサイトにおいて支援体制を整え、利用状況や満足度を調査しながら、コンテンツの拡充や利便性向上に向けて検討する。

【事業内容を検討する上で参考とした既存事業】
千葉県松戸市 LINE版子育てポータル機能配信事業

少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※(注)4 ※全事業共通	KPI項目		単位	目標値	現状値
	出生数		人	8,500 (R8年)	7,572 (R4年)
参考指標 ※(注)5 ※全事業共通	項目		単位	直近の実績	
	合計特殊出生率			1.39 (R4)	
	婚姻件数		件	4,477 (R4)	
	婚姻率			3.5 (R4)	
個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※(注)6	KPI項目		単位	目標値	現状値
	事業内容番号	項目			
		(アウトプット)			
	1, 2	LINE登録数	件	7000	—
	1, 2	サイト訪問数(月)	件	6700	—
	3	プロモーターによる働きかけ(新規登録)	件	170	R4年度: 120
	3	新規登録店舗数	件	60	R4年度: 47
	3	パスポートサービス新規実施店舗数	件	95	R4年度: 44
	3	プレミアムサービス新規実施店舗数	件	7	R4年度: 2
	3	Instagram投稿数	件	50	R4年度: 79
	3	Instagram記事リーチ数(1投稿あたり)	件	350	R4年度: 359
		(アウトカム)			
	1, 2	利用者アンケートによる満足度	%	70	—
	3	応援隊の情報から子どもとお出かけしたいと思う店舗・施設が見つかった人の割合(満足度)	%	70	集計中
3	パスポート利用率	%	70	—	
他自治体との連携・役割分担の考え方及び具体的方法 ※(注)7	市町は、本取組みの住民への周知広報のほか、市町における子育て支援情報のWEB掲載(執筆、情報提供等)、関係機関等への働きかけについて協力。				
民間事業者との連携・役割分担の考え方及び具体的方法 ※(注)8	民間事業者は、新規登録等のほか、取引先等に向けた広報について協力。				

(令和5年度補正) 地域少子化対策重点推進交付金 実施計画書 (都道府県分) 個票

自治体名 **愛媛県** (都道府県: **愛媛県**)
 本事業の担当部局名 **保健福祉部生きがい推進局子育て支援課**

事業メニュー	地域結婚支援重点推進事業		
区分	一般メニュー		
関連事業メニュー	1.1.2 結婚希望者の出会いの機会づくりを目的としたイベント・スキルアップセミナー		
個別事業名	愛顔の縁結びプロジェクト推進事業	新規/継続 (一般財源での実施も含む)	新規
実施期間	令和6年4月1日 ~ 令和7年3月31日	事業開始年度	年度
対象経費支出予定額 ※(注)1	13,288,000		円
自治体における少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け ※(注)2	(これまでの少子化対策の全体像及びその効果検証から浮かび上がった地域の実情及び課題) ※全事業共通 愛媛県の人口は昭和60年の153万人をピークに年々減少し、令和4年には戦後最低の約1,327千人(R5.1.1住民基本台帳)、出生数についても、令和4年に7,572人と戦後最低を更新し続けており、極めて厳しい状況である。また、婚姻件数も4,477組(令和4年)で、令和3年より94組減少しており、結婚から子育てまでの切れ目ない支援を展開するため、各ライフステージに応じた少子化対策の取り組みが必要である。		
	(当年度の少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け) <当年度の少子化対策の全体像> ※全事業共通 少子化の流れが加速していることを重く受け止め、県では、平成27年度に、次世代育成行動計画や少子化対策推進に関する基本計画等の性格を合わせ持った「第2期 えひめ・未来・子育てプラン」(前期計画H27~R1、後期計画R2~R6年度)を策定し、結婚、妊娠・出産、子育ての切れ目ない支援を総合的に推進しているところ。令和6年度においても引き続き、結婚、妊娠・出産、子育てに温かい社会づくりに取り組むとともに、将来的な人口構造の若返りを目指すため、結婚や子育ての希望が叶い、すべての子どもが夢と希望をもって成長できる環境づくりを推進することとしている。		
	<本個別事業の位置付け> 独身者の多くが「適当な相手と出会えない」ことを結婚できない理由に挙げている現状を踏まえ、お互いの顔が見える自然な出会いの場を提供することで、独身者間のマッチングや交流関係の拡大を図り、未婚化・晩婚化の解消につなげる。		
	(過年度の本個別事業で浮かび上がった課題の分析及びそれに対する取組(ステップアップ))		

個別事業の内容 ※(注)3	番号	項目	内容	ステップアップ	KPI設定
	1	大人の学び場交流事業	県内企業や大学・専門学校との連携により、若手の独身社員を対象に、リスキリングやビジネススキル向上、自己啓発等につながる学びの場を提供することで、異性との自然な出会いを創出し、継続的な学びの機会を通じた参加者間のマッチングや質の高い人脈形成による交流関係の拡大を図る。 ○対象者: リスキリングや人脈形成等に意欲的な若手の独身社員(20歳代を想定) ○参加人数: 600名(男性50名、女性50名(計100名)を6回) ○内容: リスキリングや自己啓発の講師等によるセミナー、ワークショップ		○
	2	体験型マッチングイベント	県内の独身者を対象に、県有施設等を活用した大規模な交流イベントを開催し、異性との気軽な出会いを創出するとともに、複数人で編成された男女混合チームによる謎解きやアトラクションへの挑戦を通じて一体感を高め、参加者間のマッチングや連帯意識の醸成による交流関係の拡大を図る。 ○対象者: 県内在住の独身者(20~30歳代を想定) ○参加人数: 600名(男性100名、女性100名)を3回		○
	3	事前セミナーの開催	(1)概要 個別事業1.2の申込サイトを作成して参加者を募集し、婚活に関するスキルアップを目的とした動画を配信する。参加者は交流会当日までに受講することとする。 ※なお、交流会との有機的連携の方法については、本事業に係る委託業者からの企画提案の際に具体的な提案を受け、実施する。 (2)対象 個別事業1.2参加者全員。		
	4	結婚支援センターへの登録促進	個別事業1.2参加者全員へ、えひめ結婚支援センターへの登録促進を実施する。継続的な結婚支援の実施に繋げる。		

【次年度以降に向けた事業の方向性】

参加者に実施するアンケートを基に、次年度の活動内容を検討する。

【事業内容を検討する上で参考とした既存事業】

愛知県「結婚支援推進事業」(地域少子化対策重点推進交付金活用事業)

少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※(注)4 ※全事業共通	KPI項目		単位	目標値	現状値
	出生数		人	8,500 (R8)	7,572 (R4)
参考指標 ※(注)5 ※全事業共通	項目		単位	直近の実績	
	合計特殊出生率			1.39 (R4)	
	婚姻件数		件	4,477 (R4)	
	婚姻率			3.37 (R4)	
個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※(注)6	KPI項目		単位	目標値	現状値
	事業内容 番号	項目			
		(アウトプット)			
	1	参加者数(大人の学び場)		600	
	2	参加者数(体験型イベント)		600	
	3				
	(アウトカム)				
	1	参加者満足度(大人の学び場)		80	
	2	参加者満足度(体験型イベント)		80	
	3				
他自治体との連携・役割分担の考え方及び具体的方法 ※(注)7					
民間事業者との連携・役割分担の考え方及び具体的方法 ※(注)8	民間事業者を含め幅広く事業者を公募することで、民間事業者のノウハウを最大限活用して効果的な取組とする。				

(令和5年度補正) 地域少子化対策重点推進交付金 実施計画書 (都道府県分) 個票

自治体名 **愛媛県** (都道府県: **愛媛県**)
 本事業の担当部局名 **保健福祉部生きがい推進局子育て支援課**

事業メニュー	結婚・妊娠・出産・子育てに温かい社会づくり・機運醸成事業				
区分	重点メニュー				
関連事業メニュー	3.2.3 男性の育休取得と家事・育児参画促進				
個別事業名	家事参画・育休支援事業費	新規/継続 (一般財源での実施も含む)	新規		
実施期間	令和6年4月1日	~	令和7年3月31日	事業開始年度	年度
対象経費支出予定額 ※(注)1	8,221,950				円
自治体における少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け ※(注)2	(これまでの少子化対策の全体像及びその効果検証から浮かび上がった地域の実情及び課題) ※全事業共通 愛媛県の人口は昭和60年の153万人をピークに年々減少し、令和4年には戦後最低の約1,327千人(R5.1.1住民基本台帳)、出生数についても、令和4年に7,572人と戦後最低を更新し続けており、極めて厳しい状況である。また、婚姻件数も4,477組(令和4年)で、令和3年より94組減少しており、結婚から子育てまでの切れ目ない支援を展開するため、各ライフステージに応じた少子化対策の取り組みが必要である。				
	(当年度の少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け) <当年度の少子化対策の全体像> ※全事業共通 少子化の流れが加速していることを重く受け止め、県では、平成27年度に、次世代育成行動計画や少子化対策推進に関する基本計画等の性格を合わせ持った「第2期 えひめ・未来・子育てプラン」(前期計画H27~R1、後期計画R2~R6年度)を策定し、結婚、妊娠・出産、子育ての切れ目ない支援を総合的に推進しているところ。令和6年度においても引き続き、結婚、妊娠・出産、子育てに温かい社会づくりに取り組むとともに、将来的な人口構造の若返りを目指すため、結婚や子育ての希望が叶い、すべての子どもが夢と希望をもって成長できる環境づくりを推進することとしている。				
	<本個別事業の位置付け> 本県の男性の家事・育児への参画状況は、6歳未満の子どもを持つ共働き世帯の女性の家事・育児関連の時間が7時間25分であるのに比べ、男性は1時間29分(令和3年 社会生活基本調査)となっており、女性の社会参画を鈍化させるとともに、第2子以降の出生率低下につながるなど、若年女性を中心とした若者の県外への転出超過や少子化が進む要因になっていると考えられる。				
	そのため本県では「えひめ人口減少対策重点戦略」において、「変革と成長への支援」として「男女の家事・育児のシェアの推進」を掲げており、その達成に向けて、男性の育児休業取得や男性の家事参画を推進していく。本個別事業は、上記の取組みの一環として、育休中男性同士の交流会や、家事・育児等の実践スキル向上のためのセミナー等を実施し、家事・育児に対する不安を払拭させるとともにモチベーション向上につなげる。				
	(過年度の本個別事業で浮かび上がった課題の分析及びそれに対する取組(ステップアップ))				
個別事業の内容 ※(注)3	番号	項目	内容		KPI 設定
	1	企業社員等を対象とした勉強会等及び交流会の開催	経営者や職場・上司の理解促進、企業風土の改善を目的に、県内企業と連携し、他企業の育児休業制度の活用に関する先進的・具体的な取組みや家事分担、育児スキル等をテーマとして企業の管理職・人事部門社員、若手社員(一般県民等の参加も可とする)を対象とする勉強会を開催し、育休を有効に活用した社員の事例や即実践できる家事・育児スキル、家事・育児の分担の意義等について啓発を行う。 特設サイトやSNS(インスタグラム等)を活用し、交流会等の開催や家事等に関する情報発信を行う。また、育休中男性同士の交流会や家事・育児等の実践スキル向上のためのセミナー等を開催し、家事参加の体験談や育休時に役立つ家事知識の共有等を行うことにより、育休中の男性同士のつながり創出を図る。 各市町においては、本事業の参加案内等を実施する。 ・企業向け勉強会 本事業に申し込みをした30社 ・個人向け交流会 9回		○
	2				
3					

【次年度以降に向けた事業の方向性】

本県では、家庭における夫の家事時間が妻と比較して少ないことから、本事業の成果を家庭における家事分担の話し合いを促進し、男性の家庭における家事時間の増加に向けた意識啓発等に取り組むとともに、女性も有する無意識の思い込みの解消し、社会全体で家事シェア推進に向けた機運の醸成を図る。

【事業内容を検討する上で参考とした既存事業】

愛媛県男性の家事参画推進事業(令和2年度～令和4年度)
男性の家事参画・育休支援事業(令和5年度)

少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※(注)4 ※全事業共通	KPI項目		単位	目標値	現状値
	出生数		人	8,500 (R8年)	7,572 (R4年)
参考指標 ※(注)5 ※全事業共通	項目		単位	直近の実績	
	合計特殊出生率			1.39 (R4)	
	婚姻件数		件	4,477 (R4)	
	婚姻率			3.5 (R4)	
個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※(注)6	KPI項目		単位	目標値	現状値
	事業内容番号	項目			
	(アウトプット)				
	1	企業内勉強会の参加人数(参加予定者:20人/回)	人	600	157
	2	交流会等の参加人数(参加予定者:15人/回)	人	135	47
	3				
	(アウトカム)				
	1	男女の家事・育児のシェアに積極的となった参加者の割合	%	100%	95.20%
	2	社員の家事・育児参画の促進に積極的となった企業の割合	%	100%	100%
	3				
他自治体との連携・役割分担の考え方及び具体的方法 ※(注)7	市町には、管内で本事業の実施について広報するとともに、所管関係機関等に対する勉強会等の開催周知や職員への受講案内等に係る協力を提供する。				
民間事業者との連携・役割分担の考え方及び具体的方法 ※(注)8	企業には、自社の社員に対する勉強会等への参加呼び掛けや会場提供等について協力いただくほか、本事業の情報発信を行うSNSサイトへ登録してもらうなど、直接的に事業へ関わっていただく。				

(令和5年度補正) 地域少子化対策重点推進交付金 実施計画書 (都道府県分) 個票

自治体名 **愛媛県** (都道府県: **愛媛県**)
 本事業の担当部局名 **保健福祉部生きがい推進局子育て支援課**

事業メニュー		結婚・妊娠・出産・子育てに温かい社会づくり機運醸成事業				
区分		一般メニュー				
関連事業メニュー		3.1.4 ライフデザインセミナーの実施				
個別事業名		ライフデザイン支援事業	新規/継続 (一般財源での実施も含む)	新規		
実施期間		令和6年4月1日	~	令和7年3月31日	事業開始年度 年度	
対象経費支出予定額 ※(注)1		11,754,650			円	
自治体における少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け ※(注)2		(これまでの少子化対策の全体像及びその効果検証から浮かび上がった地域の実情及び課題)※全事業共通 愛媛県の人口は昭和60年の153万人をピークに年々減少し、令和4年には戦後最低の約1,327千人(R5.1.1住民基本台帳)、出生数についても、令和4年に7,572人と戦後最低を更新し続けており、極めて厳しい状況である。また、婚姻件数も4,477組(令和4年)で、令和3年より94組減少しており、結婚から子育てまでの切れ目ない支援を展開するため、各ライフステージに応じた少子化対策の取り組みが必要である。				
		(当年度の少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け) <当年度の少子化対策の全体像>※全事業共通 少子化の流れが加速していることを重く受け止め、県では、平成27年度に、次世代育成行動計画や少子化対策推進に関する基本計画等の性格を合わせ持った「第2期 えひめ・未来・子育てプラン」(前期計画H27~R1、後期計画R2~R6年度)を策定し、結婚・妊娠・出産・子育ての切れ目ない支援を総合的に推進しているところ。令和6年度においても引き続き、結婚・妊娠・出産・子育てに温かい社会づくりに取り組むとともに、将来的な人口構造の若返りを目指すため、結婚や子育ての希望が叶い、すべての子どもが夢と希望をもって成長できる環境づくりを推進することとしている。				
		<本個別事業の位置付け> 本県の人口は昭和60年の153万人をピークに年々減少し、令和4年には約134万人、出生数についても令和4年に7,572人と、初めて8千人を下回るなど、少子化が著しく進行している。 また、17歳~19歳の男女1,000名を対象としたアンケート調査(日本財団「第52回18歳意識調査」(R5.1))によると「子どもを持つと思うか」という問いに対しては「持つと思う」と回答した若者は4割台にとどまり、その理由としては、経済面やキャリアの形成・継続、精神面での負担感が挙げられている。このような漠然とした不安により、キャリア形成や出産をためらう若者が多くいると考えられることから、本県においては、若者が早い段階から将来を見据えたライフデザインを描き、不安を払拭した状態で将来のライフイベントを迎えることができるよう、若年層を中心にライフデザインを描くための知識・手法等を提供する事業を実施する。				
		(過年度の本個別事業で浮かび上がった課題の分析及びそれに対する取組(ステップアップ))				
個別事業の内容 ※(注)3	番号	項目	内容		ステップアップ	KPI設定
	1	学校等における出前授業の開催	支援アドバイザーを講師として、学生や若手社員等を対象にライフデザインをテーマとした出前授業を開催し、若年層が将来的なライフイベントを具体的に描くことに繋がるよう結婚や子育て、仕事と家庭の両立の実現等に関する総合的な知識習得、情報提供等を行う。 出前授業実施にあたっては、支援アドバイザーの講義だけではなく参加者自身のライフデザインを実際に作成してもらうなど、実践形式の内容も取り入れていく。 ・実施数:30回 ・対象:県内高校、大学、企業、地域団体等			○
	2	大学生のためのライフデザイン交流会の開催	県内企業で働く社会人等ロールモデルを招聘するとともに、複数の大学から学生を募り、グループワーク等を通じて多様な意見や価値観を知り、学生自身の選択肢の幅を広げるための交流会を開催する。 ・実施数:1回 ・対象:県内大学、短大生			○
3	ライフデザイン啓発ノートの制作	出前授業だけでなく、各学校の授業等での取り組みを支援するため、啓発冊子を作成する。内容は結婚・妊娠・出産等のライフイベントについて前向きに考えることができるものとし、県内在住の方の体験談や愛媛県の統計データ等を交えて、人口減少や男女共同参画の現状が伝えられるものとする。 ・配布対象:県内高校生、大学生等				

【次年度以降に向けた事業の方向性】

若い世代の漠然とした不安を払拭し、安心してキャリアとライフイベントの双方にチャレンジでき、将来に希望を持って生きられる社会の形成のため、ライフデザイン教育を継続的に実施していく。

【事業内容を検討する上で参考とした既存事業】

愛媛県男性の家事参画推進事業(令和2年度～令和4年度)
男性の家事参画・育休支援事業(令和5年度)

少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※(注)4 ※全事業共通	KPI項目		単位	目標値	現状値
	出生数		人	8,500 (R8年)	7,572 (R4年)
参考指標 ※(注)5 ※全事業共通	項目		単位	直近の実績	
	合計特殊出生率			1.39 (R4)	
	婚姻件数		件	4,477 (R4)	
	婚姻率			3.5 (R4)	
個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※(注)6	KPI項目		単位	目標値	現状値
	事業内容 番号	項目			
		(アウトプット)			
	1	学校等におけるライフデザインセミナーの参加者数(30人/回)	人	900	839
	2	ライフデザイン交流会の参加者数	人	65	-
	3				
	(アウトカム)				
	1	ライフデザインの作成に積極的となった参加者の割合	%	100	93.5
	2	出前授業の内容に対する参加者の満足度	%	100	97.8
	3				
他自治体との連携・役割分担の考え方及び具体的方法 ※(注)7	市町は、管内で本事業の実施についての広報を行うとともに、地域内の企業や団体等に対する出前授業の開催周知等に関し協力いただく。				
民間事業者との連携・役割分担の考え方及び具体的方法 ※(注)8	本事業の周知及び自社での開催を検討いただくほか、大学生のための交流会でロールモデルとして登壇いただく。				

(令和5年度補正) 地域少子化対策重点推進交付金 実施計画書 (都道府県分) 個票

自治体名 愛媛県 (都道府県: 愛媛県)
本事業の担当部局名 保健福祉部生きがい推進局子育て支援課

事業メニュー	結婚・妊娠・出産・子育てに温かい社会づくり機運醸成事業				
区分	一般メニュー				
関連事業メニュー	3.1.1 男性の家事・育児参画促進、配偶者の出産直後の男性の休暇取得促進				
個別事業名	家事シェア推進事業	新規/継続 (一般財源での 実施も含む)	新規		
実施期間	令和6年4月1日	～	令和7年3月31日	事業開始年度	年度
対象経費支出予定額 ※(注)1	4,139,000				円
自治体における少子化 対策の全体像及びその 中での本個別事業の位 置付け ※(注)2	(これまでの少子化対策の全体像及びその効果検証から浮かび上がった地域の実情及び課題)※全事業共通 愛媛県の人口は昭和60年の153万人をピークに年々減少し、令和4年には戦後最低の約1,327千人(R5.1.1住民基本台帳)、出生数についても、令和4年に7,572人と戦後最低を更新し続けており、極めて厳しい状況である。 また、婚姻件数も4,477組(令和4年)で、令和3年より94組減少しており、結婚から子育てまでの切れ目ない支援を展開するため、各ライフステージに応じた少子化対策の取り組みが必要である。				
	(当年度の少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け) ＜当年度の少子化対策の全体像＞※全事業共通 少子化の流れが加速していることを重く受け止め、県では、平成27年度に、次世代育成行動計画や少子化対策推進に関する基本計画等の性格を合わせ持った「第2期 えひめ・未来・子育てプラン」(前期計画H27～R1、後期計画R2～R6年度)を策定し、結婚、妊娠・出産、子育ての切れ目ない支援を総合的に推進しているところ。 令和6年度においても引き続き、結婚、妊娠・出産、子育てに温かい社会づくりに取り組むとともに、将来的な人口構造の若返りを目指すため、結婚や子育ての希望が叶い、すべての子どもが夢と希望をもって成長できる環境づくりを推進することとしている。				
	＜本個別事業の位置付け＞ 本県の男性の家事・育児への参画状況は、6歳未満の子どもを持つ共働き世帯の女性の家事・育児関連の時間が7時間25分であるのに比べ、男性は1時間29分(令和3年 社会生活基本調査)となっており、女性の社会参画を鈍化させるとともに、第2子以降の出生率低下につながるなど、若年女性を中心とした若者の県外への転出超過や少子化が進む要因になっていると考えられる。 そのため本県では「えひめ人口減少対策重点戦略」において、「変革と成長への支援」として「男女の家事・育児のシェアの推進」を掲げており、その達成に向けて、男性の育児休暇取得や男性の家事参画を推進していく。 本個別事業は、上記の取組みの一環として、男女が協働して、男性の育児休暇取得や男性の家事参画を推進していくことで、男女ともに暮らしやすい愛媛県を実現し、女性活躍の未来を拓くとともに本県における少子化の抑止と人口増加につなげていくものである。				
	(過年度の本個別事業で浮かび上がった課題の分析及びそれに対する取組(ステップアップ))				
個別事業の内容 ※(注)3	番号	項目	内容	ステップアップ	KPI設定
	1	家事シェア推進キャンペーンの実施	各家庭において、家事・育児シェアの目標シートにより家事分担の見直しや家事シェアの目標設定等を行い、作成した当該シート及び取組みの意思表明を記載したwebフォームにより応募。当選者には賞品(家事グッズ)を送付する。 また、キャンペーンで得られたデータや参加者の意見をまとめ、県HPや特設サイトに掲載するなど、各家庭の家事シェアの現状を広くフィードバックを図る。		○
	2	家事シェア推進ブックの作成	令和5年度に実施した家事シェアキャンペーンにおいて、家事・育児の分担に関して、男性だけでなく女性の側にも「家事・育児は女性がするもの」という、性別役割分担意識が多くみられたことから、女性も含めたパートナー間の無意識の思い込みの解消を図るため、家事シェアを推進する冊子を作成する。 配布する主な対象は、これから家庭生活を構築する新婚世帯とし、県内市町の協力も得て、婚姻届けを提出した夫婦等に配布する。		
3					

【次年度以降に向けた事業の方向性】

本県では、家庭における夫の家事時間が妻と比較して少ないことから、本事業の成果を家庭における家事分担の話し合いを促進し、男性の家庭における家事時間の増加に向けた意識啓発等に取り組むとともに、女性も有する無意識の思い込みの解消し、社会全体で家事シェア推進に向けた機運の醸成を図る。

【事業内容を検討する上で参考とした既存事業】

愛媛県男性の家事参画推進事業(令和2年度～令和4年度)
男性の家事参画・育休支援事業(令和5年度)

少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※(注)4 ※全事業共通	KPI項目		単位	目標値	現状値
	出生数		人	8,500 (R8年)	7,572 (R4年)
参考指標 ※(注)5 ※全事業共通	項目		単位	直近の実績	
	合計特殊出生率			1.39 (R4)	
	婚姻件数		件	4,477 (R4)	
	婚姻率			3.5 (R4)	
個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※(注)6	KPI項目		単位	目標値	現状値
	事業内容番号	項目			
	(アウトプット)				
	1	家事シェア推進キャンペーンへの応募件数	件	650件	1,244件
	2	キャンペーン応募時の男性の家事時間調査項目への回答数	件	200件	311件
	3				
	(アウトカム)				
	1	家事分担の見直しを行うと回答した応募者の割合	%	80%	73.65%
	2	キャンペーン応募家庭における男性の家事時間		3時間45分	3時間26分
	3				
他自治体との連携・役割分担の考え方及び具体的方法 ※(注)7	市町は、管内の住民、所管団体等に対し家事シェア推進キャンペーンへの応募を広く呼び掛けるほか、家事シェア推進ブックの配布に協力いただく。				
民間事業者との連携・役割分担の考え方及び具体的方法 ※(注)8	民間事業者には、社員への家事シェア推進キャンペーンへの応募や家事シェア推進ブックの案内を行ってもらうなど、直接的に事業へ関わっていただく。				

(令和5年度補正) 地域少子化対策重点推進交付金 実施計画書 (都道府県分) 個票

自治体名 愛媛県 (都道府県: 愛媛県)
本事業の担当部局名 保健福祉部生きがい推進局男女参画・子育て支援課

事業メニュー	結婚_妊娠_出産_子育てに温かい社会づくり_機運醸成事業		
区分	一般メニュー		
関連事業メニュー	3.1.1 男性の家事・育児参画促進、配偶者の出産直後の男性の休暇取得促進		
個別事業名	男性の育児参画促進事業	新規/継続 (一般財源での実施も含む)	継続
実施期間	令和6年4月1日 ~ 令和7年3月31日	事業開始年度	令和 2 年度
対象経費支出予定額 ※(注)1	1,359,380		円
自治体における少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け ※(注)2	<p>(これまでの少子化対策の全体像及びその効果検証から浮かび上がった地域の実情及び課題)※全事業共通 愛媛県の人口は昭和60年の153万人をピークに年々減少し、令和4年には戦後最低の約1,327千人(R5.1.1住民基本台帳)、出生数についても、令和4年に7,572人と戦後最低を更新し続けており、極めて厳しい状況である。また、婚姻件数も4,477組(令和4年)で、令和3年より94組減少しており、結婚から子育てまでの切れ目ない支援を展開するため、各ライフステージに応じた少子化対策の取り組みが必要である。</p> <p>(当年度の少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け) ＜当年度の少子化対策の全体像＞※全事業共通 少子化の流れが加速していることを重く受け止め、県では、平成27年度に、次世代育成行動計画や少子化対策推進に関する基本計画等の性格を合わせ持った「第2期 えひめ・未来・子育てプラン」(前期計画H27～R1、後期計画R2～R6年度)を策定し、結婚、妊娠・出産、子育ての切れ目ない支援を総合的に推進しているところ。令和6年度においても引き続き、結婚、妊娠・出産、子育てに温かい社会づくりに取り組むとともに、将来的な人口構造の若返りを目指すため、結婚や子育ての希望が叶い、すべての子どもが夢と希望をもって成長できる環境づくりを推進することとしている。</p> <p>＜本個別事業の位置付け＞ ・父親同士の情報交換(お互い様々なライフスタイル、問題があることを知る) ・父親の子育てに対する心理的抵抗間の解消(遊びの提案・ヒント) ・母親のリフレッシュと悩みや不安等の解消</p> <p>(過年度の本個別事業で浮かび上がった課題の分析及びそれに対する取組(ステップアップ)) ・父親同士の交流の難しさ、生活の多様化 →父子クラブでは主に、父と子のつながりを太くするための活動を行ってきた。こどもを挟んだ父親同士の会話はあるが、交流とまではなっていない。 →前年に引き続きサンクスママデイキャンプでは父親だけの時間をもち、情報交換や家庭内の問題など話し合うことのできる場を設けた。やはり交流とまでは広がらないが、父親同士の話は役に立っているように思う。ライフスタイルが幅広く多様な今の時代には「交流の場」よりも「知る場」も大切ではないか。 →交流もある方がよいとは思いますが、まずは父親だからことできる遊びであったり子育てのヒントを提案し、こどもとのつながりをより良いものとする活動を目指したい。 →実際、話を聞いていると休日や勤務時間など多様であり違いすぎ、お互い教官が難しいように感じた。また、その家庭によって問題はあり、正解もそれぞれである。しかしながら、別なところからヒントのようなものが出ることもあり、「無駄な話」の時間は引き続き行っていきたい。</p>		

番号	項目	内容	ステップ アップ	KPI 設定
1	男性が主役となる 親子参加型イベントの実施	<p>【父子クラブ 年中年長】 対象: 年中年長と父親 10組(20名)</p> <p>【父子クラブ 小学生クラス】 対象: 小学生と父親 10組(20名)</p> <p>実施: 前期6月～9月 毎月1回合計4回 / 後期10月～1月 毎月1回合計4回 ※より多くの方に参加いただけるよう前期と後期に分けて実施。 内容: 親子遊びが中心。スポーツ、野外活動、創作活動など。基本父子のみで参加。内容によっては母親も参加可能とする。 担当: 児童厚生員2名 アルバイト1名 講師: 昆虫教室など</p> <p>【サンクス・ママ・デイキャンプ】 対象: 小学生以上の子どもを含む家族 5組(20名程度) 実施: 年数回(3回程度) 事前募集 内容: 午前中、母親はボランティアルームでカイロプラクティック体験、父親と子どもは、森のとりでに移動し協力して昼食をつくる。家族そろって昼食の後、父親は後片付けとコーヒーを飲みながら男だけのトークタイム、母親と子どもは、別プログラムをする。 担当: 児童厚生員 3名 アルバイト 2名 講師: カイロプラクター</p> <p>【親子で初めてシリーズ】 対象: 父親と小学生以上の子どもを含む家族 5組(20名程度、内容による) 実施: 年数回(5回程度) 事前募集 内容: 父子クラブの内容の拡大イベント。デイキャンプ・料理イベント(3回実施)、アクティブイベントなど初めて(普段できない)であろう活動の提供。家族での参加。 担当: 児童厚生員 3名 アルバイト 2名 講師: 内容に沿った講師 ・単発での家族参加型のイベント。ただし父親が参加しやすい活躍しやすい内容とする。 ・父親だけの参加がしにくい、家族全員で楽しみたいなど、の方向け。 ・時期はサンクスママとは被らないようにおこなう。</p> <p>【「やってみよう! 父子でチャレンジ」ホームページ追加と更新】 ・本事業の目的とイベントへ興味を持ってもらうため、ホームページへの掲載。 ・過去のイベントの内容紹介、今後の募集イベント案内。 ・コンテンツの追加。(親子で楽しめる遊びのレシピを紹介するページ)</p> <p>令和5年度行ったイベントにおいて、多くの参加が得られたイベントは継続し、そうでなかったイベントについては、内容を見直し、実施する。</p>	○	○
2				
3				
<p>個別事業の内容 ※(注)3</p> <p>【次年度以降に向けた事業の方向性】 本事業は例年行っている事業として定着しつつあることから、男性の家事・育児参画及び情報交換の場の提供に取り組み、更なる機運醸成を図る。</p> <p>【事業内容を検討する上で参考とした既存事業】 いしかわパパ子育て応援キャンペーン(石川県)</p>				

少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※(注)4 ※全事業共通	KPI項目		単位	目標値	現状値
	出生数		人	8,500 (R8年)	7,572 (R4年)
参考指標 ※(注)5 ※全事業共通	項目		単位	直近の実績	
	合計特殊出生率			1.39 (R4)	
	婚姻件数		件	4,477 (R4)	
	婚姻率			3.5 (R4)	
個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※(注)6	KPI項目		単位	目標値	現状値
	事業内容 番号	項目			
	(アウトプット)				
	1	男性が主役となる親子参加型イベントへの参加者数	人	120	集計中
	2	男性が主役となる親子参加型イベントへの募集定員に対する参加予定割合	%	80	
	3				
	(アウトカム)				
	1	イベントを経験し、子供と触れ合う時間を増やそうを回答した割合	%	80	
	2	イベント参加者の満足度	%	80	
	3				
他自治体との連携・役割分担の考え方及び具体的方法 ※(注)7					
民間事業者との連携・役割分担の考え方及び具体的方法 ※(注)8	企業には、参加者呼び掛けや会場提供等について協力いただくほか、本事業の情報発信を行うHPを作成してもらうなど、直接的に事業へ関わっていただく。				